

新型コロナ感染第5波

八千代市独自の対策を求め

服部市政2期目の最初の議会にて提案されたコロナ対策予算は、国から提案されているひとり親家庭と低所得者対策だけです。日本共産党は、コロナ禍で苦しんでいる市民に対して、市独自の対策がとられていない事を指摘しました。

ワクチン接種を急げ

八千代市のワクチン接種は、65歳以上の対象者5万2300人に対してコールセンター予約15回線、その他はWeb予約だけで、高齢者に負担のかかる予約方法である事を指摘しました。

市庁舎整備は大規模改修による延命化で

服部市長は、市庁舎整備について、市長選挙の公約では触れていませんが、「建て替え」に固執しています。しかし、「コロナ禍のなか117億円(うち借金約90億円)もつぎ込んでいいのか」と、日本共産党や市民から批判を受け、基本設計の見直しに言及せざるを得

なくなりました。市長は当選後の記者会見で「人口減少を前提にコンパクトでスリムな庁舎が望ましい」と述べています。しかし、延床総面積1万8500㎡からどの程度まで削減するのかについては、答弁がありませんでした。

また、市庁舎建て替えの再開の時期については、「コロナが収束するまで」との考えは変わらず、再開の時期を示すことは困難としています。

チン供給が不足し、59歳以下の予約開始日程は未定です。国はワクチン供給が減ることを4月下旬にわかっていたのに、7月まで隠していたため、自治体の接種計画が混乱しています。



オスプレイいらない駅頭宣伝

地域住民の声を聞け 学校統廃合は中止せよ

教育委員会は阿蘇・米本地域の小中学校4校を統廃合して、現阿蘇中学校に施設一体型の小中一貫校を令和4年4月に開設する準備を進めています。

住民からは、「学校がなくならぬ」と、団地に若い人は来ない。「通学が心配だ」「狭い校舎に小学生と中学生を一緒にするのは無理だ」「増改築をすべし」と思っていたのに話が違ってしまう。

地域住民の声を無視して、統廃合計画を強行することには許されません。6月議会では、教育委員会に説明会を早急に開くことを求めました。

東葉高速鉄道運賃値下げ 国に粘り強く訴えよ

代表質問で服部市長1期目の公約「東葉勝田台から大手町間を310円に値下げ」について質問しました。市長からは「1期目の公約を2期目で下げるといことはしない、努力してまいります」と答弁。「努力する」とどまっていることから、運賃値下げの実現を強く要望しました。

東葉高速鉄道の昨年度実績は、コロナ禍の影響により、前年度比で、年間輸送人員が25・8%減、運輸収入が26・4%減と大幅な減収でした。しかし、建設時の長期債務に係る支払利息が減少したため7億1400万円の純利益を確保し、11期連続で黒字を計上しました。

運賃値下げ実現には、長期債務の利息部分をつくばエキस्प्रेसのように無利子化することを国に求めるべきです。

日本共産党

八千代市議団ニュース

2021年(夏季号)

6月議会の活動を中心に作成しています

発行:日本共産党八千代市議団

☎047(483)1151

市役所議員控室 内線3416

http://jcp-yachiyo.jp/



市政へのご意見、ご要望をお寄せください

公共施設等 個別施設計画は断念せよ

市は、今ある公共施設を維持することは困難として、施設の統廃合や廃止を打ち出しています。その中で、公共施設の6割を占める小・中学校が、統廃合のターゲットにされているのです。

市の計画によれば、阿蘇・米本地域の統廃合を皮切りに、小中学校22校を対象として7校に統廃合・集約されてしまいます。その7校のうち、5校は小中一貫校、残り2校は統廃合となっています。

しかし、いまコロナ禍のなかで、少人数学級の推進が文部科学省をはじめ、保護者のみなさんからの強い要望となっています。

しかも、この統廃合計画の基準となっているのは、小学校1年生だけが35人学級で、2年生以降は、40人学級のままであり、学級数の増に対応していません。

同時に、小中一貫校について、メリット、デメリットも検証できていないのに、5校も計画するというのは、市と教育委員会の暴走としか言いようがありません。少なくとも、地域や保護者への丁寧な説明—公共施設は市民のものとの視点で、進めるべきです。



日本共産党は、東葉高速鉄道の大株主である千葉県知事が変わったことでもあり、新たに国に対して粘り強く訴えることを要望しました。

